

◆ 論 文

税効果会計の信頼性

キーワード 税効果会計, 信頼性, 見積り, 予測, 開示

中京大学経営学部教授 吉 田 康 英

(1) はじめに

近時の会計・監査不信を招いた原因の一つとして、自己資本の多くを繰延税金資産に依存する財務体質が脆弱な銀行の存在とその破綻がある。バブル経済の崩壊による地価の下落等にて不良債権化した不動産担保貸付金を中心として金融再生プログラム等に従った貸倒償却・引当処理を進めた結果、一部の銀行では自己資本に占める繰延税金資産の割合が急増するに至った⁽¹⁾。不良債権処理の促進は、税務上の損金認識に対して会計上の費用認識が先行、すなわち有税処理になるためである。このほか、会計上と税務上の取扱いが異なる退職給付会計、固定資産の減損処理等の会計基準の導入も、繰延税金資産の増加原因となる。繰延税金資産には配当規制や上限規定がないため⁽²⁾、回収可能性がない部分も含む安易な資産計上は、違法な剰余金処分を看過する等の財務情報の信頼性を損ねることになる。

本稿では税効果会計の信頼性について、繰延税金資産を中心に計上プロセス及び回収可能性の判断に関する会計基準等を考察の上、繰延税金資産の主な発生原因の特徴等を分析する。次いで繰延税金資産の回収可能性の判断に内在する経営者の恣意性を排除するための対応策、及び当該対応策を実施する際の検討事項を示すも

のとする。

(2) 税効果会計の概要

(2)‑1 税効果会計の基本構造

(2)‑1‑1 税効果会計の目的および差異の概略

企業会計審議会の「税効果会計に係る会計基準」(以下「税効果会計基準」という。)によると、税効果会計とは会計上の資産(負債)の額と課税所得計算上の資産(負債)の額に相違がある場合、法人税等の額を適切に期間配分することで税引前当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的とする手続である。会計と税務では目的が異なることから、収益と益金、費用と損金の認識時期や資産または負債の額は一般的に異なるが、税効果会計では資産または負債の相違となる一時差異が対象となる。したがって、交際費の損金算入限度超過額や受取配当金の益金不算入等の永久的に損金または益金に算入されないことから、資産または負債の相違が生じない永久差異は対象外となる。

一時差異には、差異が生じた時に課税所得に加算され、その後、当該差異の解消によって課税所得が減額となる将来減算一時差異と、差異が生じた時に課税所得から減額され、その後、当該差異の解消によって課税所得が増額となる将来加算一時差異がある。将来減算一時差異は、

差異解消による課税所得の減少を通じて将来の法人税等支払額が減額となる効果から繰延税金資産を構成し、将来加算一時差異は、差異解消による課税所得の加算を通じて将来の法人税等支払額が増額となる効果から繰延税金負債を構成する。なお、繰越欠損金や繰越外国税額控除は、将来の法人税等支払額を減額する効果があるため、将来減算一時差異と同様に取り扱われる⁽³⁾。いずれにしても、繰延税金資産の資産性、すなわち将来の法人税等支払額の減額効果による回収可能性は、将来減算一時差異を上回る課税所得等の発生が前提にある。

(2)－1－2 繰延税金資産の回収可能性と課税所得の関係

繰延税金資産は、期末における将来減算一時差異の残高に繰越欠損金及び繰越外国税額控除（ともに繰越期間内に限る）を加えた額（以下「将来減算一時差異等」という。）に回収見込時期の税率を乗じたものから、回収可能と認められる範囲内で貸借対照表に計上される。なお、将来減算一時差異の解消に際して、当該金額を上回る将来加算一時差異の解消または課税所得がない場合には、税務上の繰越欠損金が生じることになる。前述のように繰越欠損金も繰延税金資産を構成するが、繰越期間には限度があるため、当該期間内に繰越欠損金を上回る課税所得等が発生しなければ回収可能性は認められない。

この場合、将来課税所得の発生よりも将来加算一時差異の解消の方が確実につき、繰延税金資産の回収可能性の判断手順としては、最初に期末時点での将来減算一時差異と将来加算一時差異を将来解消見込年度毎に相殺し、相殺未済の将来減算一時差異の残額がある場合には、当該解消見込年度を基として繰越欠損金の繰戻・繰延期間内に発生が予想される課税所得と相殺する⁽⁴⁾。その結果、相殺し切れなかった将来減算一時差異に係る繰延税金資産は回収可能性がないため、資産計上は認められないことになる。

(2)－2 繰延税金資産の回収可能性の判断

(2)－2－1 回収可能性の判断に関する監査委員会報告の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込時期や将来課税所得等の見積りを要するが、将来加算一時差異の発生が限られる現行税制等を勘案すると⁽⁵⁾、実際には収益力に基づく将来課税所得の見積りが重要となる。将来課税所得の見積りを無制限に認めた場合には繰延税金資産の計上限度に歯止めがなくなる恐れがあるが、この問題については日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（以下「監査委員会報告第66号」という。）が実質的な会計基準になっている。監査委員会報告第66号では、過去の業績等から会社を次のように分類した上で、将来課税所得の反映度合いの判断指針を示している。

- ・ 期末の将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を每期（当期及び概ね過去3年以上）計上している会社（第1区分）
- ・ 業績は安定しているが（当期及び概ね過去3年以上、ある程度の経常的な利益を計上）、期末の将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社（第2区分）
- ・ 業績が不安定であり（過去の経常的な損益が大きく増減）、期末の将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社（第3区分）
- ・ 重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社（第4区分）
- ・ 重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、非経常的な特別な原因にて発生したものであり、それを除けば課税所得を每期計上している会社（第4区分但書）
- ・ 過去（概ね3年以上）に連続して重要な税務上の欠損金を計上している会社（第5区分）

実際に将来課税所得の見積りが問題となるのは第1及び第2区分以外であり、将来課税所得の合理的な見積可能期間の限度について、第3区分は概ね5年以内、第4区分は翌期の

み、第4区分但書は概ね5年以内、第5区分は見込めないとする指針が示されている。

(2)－2－2 監査委員会報告の判断基準と問題点

監査委員会報告第66号の会社分類は、将来課税所得の反映度合いのほか、退職給付引当金等の将来解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異、将来の資産売却等にて課税所得を発生させるタックスプランニング、その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失等の取扱いにも影響を与えることから極めて重要といえる⁽⁶⁾。過去の業績等が将来の収益力を映し出すとは限らないが、将来の収益力を客観的に判断することは実務上困難な場合が多い。したがって、監査委員会報告第66号では過去の業績という客観的な指標に基づいて、将来課税所得の合理的な見積り可能期間の限度を設けている。本報告の性格は監査人の判断指針として客観的な指標を用いるものであり、会社区分が決まれば予測事項の取扱いも自動的に決まる利点がある。一方、区分毎に具体的な年数が例示されているため、将来課税所得の見積りについて、本来は区分毎の例示期間内で合理的に見積可能な年数に限られるところ、例示された期間限度までは当然見積るものとする形式的な判断に陥る恐れがある⁽⁷⁾。

また、会社区分と将来課税所得の見積可能期間について、第4区分は翌期のみである一方、第4区分但書は概ね5年以内と大きく異なる。両者の境目は重要な繰越欠損金等の発生が非経常的な特別な原因か否かであるが、経常性の是非の判断は必ずしも容易ではない。たとえば、銀行業の主たる業務が貸出業務であるならば、不良債権処理の促進が国の金融政策等であっても、当該業務から生じる損失は非経常的なものと言い切れない。このように監査委員会報告第66号の特徴は、過去の業績等の客観的な指標による会社分類に基づく判断基準の統一性にあるが、その会社分類や適用局面では経営者の主観が入り込む余地がある。

(3) 繰延税金資産の主な発生原因

(3)－1 固定資産の減損会計による減損損失

(3)－1－1 会計上の減損損失と税務上の取扱い

固定資産の減損処理とは、減損の兆候がある固定資産（または資産グループ）から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産の帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理であり、当該減少額は減損損失として当期の損失に計上される。一方、税務上の固定資産の評価損に係る損金認定は極めて限定的であり、災害による著しい損傷、1年以上の遊休状態、本来の用途に使用できないための転用、所在場所の著しい変化、会社更生法等による評価替え、その他これらに準ずる特別な事実が生じた場合において、損金経理にて帳簿価額を時価まで減額した範囲内で損金算入が認められる⁽⁸⁾。税務上では会計上の減損損失のように将来キャッシュ・フローに基づく収益性の低下を直接的な原因とする評価損は想定しておらず、帳簿価額の減額の目処となる回収可能価額の概念も税務上の時価とは異なっている。また、減損の単位についても、会計上はグルーピングを想定する一方、税務上は個々の資産単位とする点で異なっている。

(3)－1－2 将来減算一時差異の解消事由と解消時期

前述のように会計上の減損処理は税務上の取扱いと大きく異なるため、減損損失の計上時点では損金算入が認められず、自己否認を通じて税効果会計上の将来減算一時差異となることが一般的である。減損損失に係る将来減算一時差異について、対象資産が償却資産の場合には各事業年度の減価償却費相当額が規則的に解消されていく一方、非償却資産の場合は一般的に売却・除去等の時点で解消される。したがって、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の将来減算一時差異の解消時期の年度別展開、すなわちスケジューリングには減損対象資産の売却・処分時期等の見積りが必要となるが、遊休資産と異なって事業の用に供している固定資産を売

却・処分等した場合には将来の事業展開や収益獲得力等に影響を及ぼすため、その見積りは必ずしも容易ではない⁽⁹⁾。

(3)－2 退職給付会計による退職給付引当金

(3)－2－1 会計上の退職給付引当金と税務上の取扱い

退職給付引当金とは、労働の対価として退職後に従業員に支給される給付のうち、期末までに発生した金額の割引価値である退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額から、期末の年金資産の額を控除したものである。この退職給付債務の概念は、受給権の未確定部分や将来の昇給影響を含む予測給付債務であり、勤続年数、残存勤務期間、割引率等の複雑な予測項目を含むことから、従前の退職給与引当金の基礎であった期末時点で従業員が自己都合退職したと仮定した場合の要支給額とは考え方が異なる。なお、退職給付引当金に対する税務上の取扱いは、平成14年税制改正にて退職給与引当金制度が廃止されたことから、現行では実際の退職給付等の支払時点において損金算入が認められる。

(3)－2－2 将来減算一時差異の解消事由と解消時期

税務上では退職給与引当金制度自体が既に存在しないため、会計上の退職給付費用（繰入）の計上時点では損金算入が認められず、自己否認を通じて税効果会計上の将来減算一時差異となる。従業員は最終的に退職し、会社は退職金規定等に基づいて退職給付を支払うことから、退職給付引当金に係る将来減算一時差異の解消は会社が継続する限りほぼ確実といえる。問題は解消期間であり、現行の定年退職年齢や年金支給期間等を勘案すると解消は相当長期に及ぶため、将来減算一時差異は長期間残留することになる。したがって、回収可能性の判断に際しては、解消に至るまでの長期間に及ぶ将来課税所得等の見積りが問題となる。加えて、退職給付引当金は予測項目の見直しにて大きな影響を受けるため、将来減算一時差異自体の金額や解

消時期も変動し得ることになる⁽¹⁰⁾。

(3)－3 金融商品会計による金融資産の評価損等

(3)－3－1 会計上の金融資産の評価損等と税務上の取扱い

金融商品会計において、売買目的以外の有価証券のうちで時価（または実質価額）が著しく下落した時は、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価まで評価減した差額を当期の損失とする減損処理を行うことになる。また、貸出金等の金銭債権に係る貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に基づく債権区分に応じて、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権は財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等は財務内容評価法にて算定される。税務上の取扱いも、キャッシュ・フロー見積法を除けば基本的には同じであるが、課税の公平性等の観点から損金認定に係る疎明資料の要求水準が高いことが実状である。また、税務上の貸倒見積高は、一般的に貨幣の時間価値は考慮しないため、当初約定金利による貸出金等の回収キャッシュ・フローの割引価値と帳簿価額の差額を貸倒見積高とするキャッシュ・フロー見積法は想定されていない。

(3)－3－2 将来減算一時差異の解消事由と解消時期

金融資産の減損または貸倒見積高に対して保守的な会計処理を採用した結果、税務上の損金算入時期よりも会計上の費用計上時期が先行したことによる将来減算一時差異は、当該資産を売却・処分するか、または債務者等が税務上で認定される状態に至った時期に解消される。この場合のスケジューリングについて、貸倒実績率法による一括評価部分は過去の損金算入実績等の利用が可能であるが、財務内容評価法等による個別評価部分は個々の債務者毎に状況が異なる以上、必ずしも過去の損金算入実績等が合理性を有するとは限らない⁽¹¹⁾。また、不良化した金融資産の売却・処分先は限られるほか、会社更生法の更生計画許可決定や手形交換所によ

る取引停止処分等の税務上で認定される状態は、基本的に債権者側の自由裁量にて創出できるものではない。したがって、過去に有税処理した大口不良債権がその後に無税転化、すなわち将来減算一時差異が解消した時点で課税所得が十分でない場合、予期せぬ税務上の繰越欠損金が発生する恐れがある。

(4) 税効果会計の信頼性向上のための対応策

(4)-1 将来課税所得の見積りの妥当性

(4)-1-1 将来の経常的な利益等の予測可能性

繰延税金資産の回収可能性は、その源である将来減算一時差異等を上回る将来加算一時差異及び将来課税所得の発生可能性に依存するが、現行税制を勘案すると将来加算一時差異には多くを期待できないため、実際には将来の経常的な利益に当該利益に係る一時差異の発生・解消予測を加味した将来課税所得が重要となる。監査委員会報告第66号は会社区分毎に将来課税所得の見積可能期間の上限を示しているため、当該期間内における経常的な利益等の見積りを行うことになるが、前述した固定資産の減損損失、退職給付引当金、金融資産の評価損等は経常的な利益等の見積期間中も生じ得る。また、減損損失であれば固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローや使用価値算定のための割引率等、退職給付引当金であれば退職給付債務算定のための基礎率等、金融資産の評価損等であれば債務者の財務内容等は全て予測事項であり、経常的な利益もビジネスリスクに晒されていることを勘案すると、将来課税所得は見積りに見積りを重ねた複雑なものとなる。このように会計基準や経常的な利益には多くの予測事項が含まれることから、予測事項の前提条件によっては将来課税所得も大きく増減するが、当該増減をどの程度まで見積りに反映するかは経営判断となる。

(4)-1-2 全社的な視点からの一貫性のある経営計画の存在

前述のように将来課税所得は見積りに見積りを重ねたものであり、かつ予測事項の前提条件によって増減する性質にある。したがって、将来課税所得の見積りに唯一絶対はなく、一定の範囲内での合理性を求めるほかにはない。この場合の合理性の担保策としては、第一に取締役会等の承認を得た全社的な経営計画等の存在であり、将来課税所得の主な源泉である経常的な利益等の年度別展開のほか、繰延税金資産の発生原因である将来減算一時差異等のスケジュールリング、含み益のある資産の売却にて課税所得を発生させるタックスプランニング等も当該計画の範囲内で行われることになる。なお、対象資産の売却・除去等による将来減算一時差異の解消または含み益の発生は、当該資産の稼働を前提とした事業展開による経常的な利益等の見積りに影響を及ぼす可能性がある。したがって、ここでの経営計画には、一つの見積りの顛末が他の見積りに与える相関関係も考慮した全社的な整合性が求められる。

第二の合理性の担保策は、予測事項に係る前提条件の一貫性の確保である。将来の経常的な利益等や繰延税金資産の発生原因に関連した個々の見積項目や見積手法は異なっても、基盤となる前提条件やデータ、たとえば経済・金融環境の見通しは同じはずである。したがって、景況感や金利・為替動向、業界の見通し等の前提条件等は、全ての見積りを通じて一貫していることが求められる。

(4)-2 経営者による見積情報の開示

(4)-2-1 税効果会計基準による注記事項の概要

繰延税金資産の回収可能性の裏付けとなる将来課税所得の十分性は、全社的な視点からの一貫性のある経営計画に基づく予測事項の見積りの適否にて評価される性質にある。この場合の見積りには将来減算（加算）一時差異等の解消時期のスケジュールリング、将来の経常的な利益等の年度別展開等があるが、経営者の判断事項

である限りは主観の介入が不可避であり、一般に認知されている見積手法も存在しない。繰延税金資産は不確実性が高い会計上の見積りにつき、財務諸表利用者による誤った意思決定を防ぐためには十分な情報を開示する必要がある。なお、税効果会計基準では、次の事項の注記を求めている。

- ① 繰延税金資産（負債）の発生原因別の主な内訳（繰延税金資産の控除項目である評価引当金も併せて記載）
- ② 会計上の税率と法定実効税率間の差異に重要性がある場合の主要な項目別の内訳
- ③ 税率変更にて繰延税金資産（負債）の額が修正された場合にはその旨及び修正額
- ④ 決算日後に税率変更があった場合にはその旨及びその影響

これらの注記事項を通じて回収可能性に懸念がある繰越欠損金等の存在や経営者自ら回収可能性が乏しいと判断した結果である評価引当金の有無や当該金額の多寡はわかるが、財務諸表利用者が経営者による判断結果の妥当性を評価できるほどの内容とはいえない。

(4)－2－2 銀行業の事例にみる見積りに用いた前提条件等の開示

前述のように繰延税金資産は不確実性の高い会計上の見積りであり、一般に認知された見積手法はない状況において、経営者による過度な主観の介入を防止するとともに、財務諸表利用者も回収可能性の評価ができる方策としては、見積りに要した前提条件等の開示拡充が考えられる。この点については、過度とされる繰延税金資産の取崩しを余儀なくされて自己資本比率規制に抵触し、破綻が相次いだことで会計・監査不信を招いた銀行業において、主要行等に限るものの、決算短信等の公表時に次の項目を開示の上、開示計数等を用いて分かりやすい説明をすべきとする金融庁の監督指針が示されている⁽¹²⁾。

- ① 銀行が適用した監査基準委員会報告第66号の例示区分（第4区分但書の場合には非経常的な特別な原因を含む）及び将

来課税所得の見積期間（X年間）

- ② 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）
- ③ 見積りの前提とした実質業務純益の見込額（X年間の合計値）
- ④ 見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額（X年間の合計値）
- ⑤ 調整前課税所得の見積額（X年間の合計値）
- ⑥ 繰延税金資産・負債の主な発生原因について共通に開示すべき項目

この監督指針によると、繰延税金資産の回収可能性の判断に際して重要な予測事項である将来課税所得及び経常的な利益に相当する実質業務純益は開示されるが、見積可能期間の年度別展開ではなく合計値である。したがって、翌期以降に同じく開示される各年度の課税所得の実績値との比較を通じた直接的な見積値の結果検証等とはできないものの、税効果会計基準による注記事項のみの場合と比べて、経営者による回収可能性の判断結果の妥当性の評価に役立つものと解される。加えて会計上の見積りに用いた主要な前提条件等の開示は、見積りを通じた経営者の恣意性の介入に対する一定の牽制策になり得る。

(4)－3 前提条件等の予測情報の開示における検討事項

(4)－3－1 財務報告上の検討事項

税効果会計、とりわけ繰延税金資産の回収可能性に係る信頼性の向上については、一義的には経営者の責任に基づいて、全社的な視点からの一貫性のある経営計画の範囲内で将来減算一時差異等のスケジューリング、将来課税所得等の見積りが合理的に行われる必要がある。次に一般に認知されている見積手法がない場合において、経営者による見積結果の妥当性を財務諸表利用者が評価するためには、見積りに用いた主要な前提条件等の開示が必要である。繰延税金資産における将来課税所得等、減損会計の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フロー等、退職給付会計の退職給付の将来キュッ

シュ・フロー等からわかるように、会計上の見積りを要する財務諸表項目の前提条件等の多くは将来事象の予測に関わるものである。

予測情報を財務諸表の注記事項とした場合には監査対象となるが、現行の監査制度においては予測情報の保証は想定されていない。上場会社等による中間・通年ベースの業績予想の開示は、証券取引所の要請による決算短信上で行われるものであり、前述した主要行等の追加開示も同じ取扱いである。したがって、金融商品取引法上の有価証券報告書等を想定すると、予測情報は監査対象となる「経理の状況」以外の「事業等のリスク」「財政状態及び経営成績の分析」等の箇所において、定性情報等と併せて開示することが考えられる。なお、予測情報の開示拡大が想定されるならば、本邦でも予測値と実績値が乖離した際の免責の判断基準となるセーフ・ハーバー・ルールの整備等の制度上の検討が必要になる。

(4)－3－2 監査上の検討事項

税効果会計は、将来減算一時差異を生み出す減損会計、退職給付会計、金融商品会計等における見積りに将来課税所得の見積りを重ねたものであるが、経営計画等に基づく予測事項を評価する意味では、継続企業の前提の評価と同じである。このように近年の会計基準等においては、予測事項に対する会計上の見積りまたは判断を要する局面が増加している。一般的に会計上の見積りは財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす可能性がある事項につき、監査上の特別な検討を要するリスクに該当する。今後も当該リスクに関連する会計上の見積り項目の増加が予想されることから、監査人としては会計上の見積りに対する監査手続の一層の精緻化が求められる⁽¹³⁾。次に予測情報を開示する場合において、監査人として何らかの関与を要する局面が想定される。米国においては、既に米国公認会計士協会の証明業務基準書にて予測情報に対する保証の取扱い等が示されている⁽¹⁴⁾。本邦においても、予測情報の開示拡大が予想されるならば、インフラ整備の観点から前述のセーフ・ハーバー・

ルールと同様、保証業務としてのあり方の検討が必要になる⁽¹⁵⁾。

(5) むすびにかえて

本稿では税効果会計の信頼性について、繰延税金資産を中心に計上プロセス及び回収可能性の判断基準等や主な発生原因を分析の上、繰延税金資産の回収可能性の判断に内在する経営者の恣意性を排除するための対応策、及び当該対応策を実施する際の検討事項を考察した。将来減算一時差異等の主な発生原因は、会計上の見積りを要する予測事項を多く含むものであり、将来課税所得等も予測事項であることから、繰延税金資産は会計上の見積りに見積りを重ねたものである。見積りは判断事項であり、唯一絶対的な見積手法はない以上、その合理性はプロセスと前提条件を含むデータ間の整合性にて担保される。したがって、税効果会計の信頼性向上のための対応策として、全社的な視点からの一貫性のある経営計画に基づく一時差異等のスケジューリング及び将来課税所得の見積りの展開と見積りに用いた前提条件等の開示拡充を示した。次に当該対応策の実施した場合の制度上の検討事項を指摘した。なお、これらの対応策と制度上の検討事項は、税効果会計のみならず、予測事項を含む会計上の見積りに係る信頼性の問題全般に共通するものと言える。

注

- (1) 平成 14 年 10 月 30 日に公表された金融再生プログラムには、主要行の不良債権問題解決を通じた経済再生を目指して、資産査定を厳格化、自己資本の充実、ガバナンスの強化等を柱とする行政方針が打ち出されている。
- (2) 繰延税金資産の計上を巡る議論の結果、現在では銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく自己資本比率関連の金融庁告示によって、主要行については自己資本比率規制上の基本的項目に占める繰延税金資産（純額）は 20% までとする上限規定（経過措置あり）が設けられている。
- (3) 欠損金の繰越に係る損金算入期間は 7 年（法

- 人税法第 57 条), 繰越外国税額の控除期間は 3 年 (法人税法第 69 条) である。
- (4) 現行の法人税において、欠損金の繰戻しによる還付は一部の例外を除いて不適用につき、繰越期間のみが対象となる。
 - (5) 現行の法人税法では、利益処分方式による諸準備金の計上のほか、その他有価証券の評価益相当に係る評価差額金、土地再評価法にて再評価された土地の評価益相当に係る評価差額金等が想定される程度である。
 - (6) その他有価証券の評価差額、固定資産の減損損失に係る税効果会計の取扱いについては、日本公認会計士協会監査委員会報告第 70 号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(平成 13 年 2 月 14 日、最終改正平成 16 年 2 月 17 日)がある。
 - (7) 監査委員会報告第 66 号では合理的な見積可能期間は例示期間よりも短くなる場合がある旨の記載があるが、平成 15 年 2 月 24 日付の日本公認会計士協会会長通牒「主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について」の繰延税金資産の合理性の確認の箇所において、第 4 区分但書なら常に 5 年間を見積りできることを意味するものでなく、見積可能期間の短縮もあることが改めて強調されている。
 - (8) 法人税法施行令第 68 条 1 項 3 号に列挙されるほか、その他これらに準ずる特別な事実は法人税基本通達 9-1-16 による。
 - (9) 固定資産の減損損失と税効果会計の関係については、伊藤大義 (2003)「固定資産への減損会計の導入と問題点」『企業会計』第 55 巻第 2 号, pp. 18-24 を参照されたい。
 - (10) 退職給付引当金と税効果会計の関係については、齋藤真哉 (2003)「退職給与引当金の廃止が及ぼす問題点—長期的差異の増大と配分範囲」『企業会計』第 55 巻第 2 号, pp. 32-37 を参照されたい。
 - (11) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度の算定は法人税法施行令第 96 条で規定されているが、貸倒損失と同様、その運用の多くは法人税基本通達に拠っている。
 - (12) 金融庁「主要行等向けの総合的な監督指針」(平成 19 年 6 月最終改正)の「Ⅲ-2-1-1-2-2 自己資本の充実度の評価 (3) 繰延税金資産」による。なお、本指針は、平成 15 年 7 月 28 日公表の金融審議会金融分科会第二部会・自己資本比率規制に関するワーキンググループの中間報告を受けて、平成 15 年 10 月 31 日に金融庁が主要行に対して繰延税金資産の情報開示の拡充を要請した内容を踏襲している。
 - (13) 将来予測情報の監査における会計上の見積りの監査手続の位置付けについては、東誠一郎 (2007)「将来予測情報の監査—課題と展望」(東誠一郎編著 (2007)『将来予測情報の監査』同文館出版、第 8 章所収)を参照されたい。
 - (14) American Institute of Certified Public Accountants (2006) AICPA Professional Standards, AT Section 301, *Financial Forecasts and Projections*.
 - (15) 米国では証券民事訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act) 及び公正開示規則 (Regulation FD (Fair Disclosure)) を受けて、「財政状態及び経営成績に対する経営者の検討と分析」(Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operation) 等での予測情報の記載において整備が進んでいる。